

第1回埼玉県科学技術・イノベーション会議

議事

- (1) 計画策定スケジュールについて
- (2) 埼玉県第4期科学技術基本計画について
- (3) 埼玉県の社会経済構造の特徴及び県民・企業の科学技術に対する意識について
- (4) 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）基本フレーム（案）について
- (5) その他

資料

- 埼玉県科学技術・イノベーション会議委員名簿
- 資料1 科学技術・イノベーション基本計画（仮称）策定に向けたスケジュール
- 資料2 埼玉県第4期科学技術基本計画
- 資料3-1 埼玉県の社会経済構造の特徴
- 資料3-2 科学技術に対する県民意識（県政サポーターアンケート結果）
- 資料3-3 科学技術に対する県内企業の取組（科学技術に関する県内企業アンケート調査結果）
- 資料4 埼玉県の主要施策
- 資料5 第6期科学技術・イノベーション基本計画（答申素案・概要）
- 資料6 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）の基本フレーム（案）

令和3年3月

埼玉県産業労働部先端産業課

(50音順)

- | | |
|-------|--|
| 石原 祐志 | 国立研究開発法人理化学研究所科技ハブ産連本部 産業連携部長 |
| 伊藤 麻美 | 日本電鍍工業株式会社 代表取締役 |
| 井上 悟志 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 総務部長 |
| 井上 雅裕 | 芝浦工業大学 副学長 |
| 坂井 貴文 | 埼玉大学 学長 |
| 原 正一郎 | 株式会社野村総合研究所グローバル製造業コンサルティング部 上級コンサルタント |
| 原 俊 樹 | AGS株式会社 代表取締役社長 |
| 古谷 涼秋 | 東京電機大学 副学長・研究推進社会連携センター長兼総合研究所長・工学部先端機械工学科教授 |
| 宗像 鉄雄 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター次長兼つくば東事業所長 |
| 望月 康則 | 一般社団法人電子情報技術産業協会 技術戦略部会長
(日本電気株式会社 NECフイロー) |

議事(1) 計画策定スケジュールについて

埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）の策定に向けたスケジュール

2021年
1～3月

3～6月

7～10月

10～11月

2022年
2月

計画策定の流れ

基本フレーム案

素案

計画案

県民
コメント県議会
提出埼玉県科学技術・
イノベーション会議第1回
2021年3月

- 埼玉県第4期科学技術基本計画について
- 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）基本フレーム（案）について

第2回
2021年5月
（予定）

- 新計画素案

第3回
2021年8月
（予定）

- 新計画案

議事(2) 埼玉県第4期科学技術基本計画について

埼玉県第4期科学技術基本計画①（計画概要）

1 計画策定の趣旨・期間

- (1) 計画策定の趣旨
国の科学技術基本計画を踏まえ、本県の科学技術振興に関する施策展開の方向性や具体的なプログラムを示すもの
- (2) 計画期間
平成29年度から令和3年度までの5年間

2 科学技術をめぐる現状と課題

- (1) 国際的な産業競争力の低下
- (2) 第4次産業革命による変革、新たなビジネスモデルの出現
- (3) 超高齢社会の到来に伴う医療・福祉・健康ニーズの増大
- (4) 環境・エネルギー問題への対応
- (5) 生産年齢人口の減少に伴う科学技術人材の確保

3 埼玉県の現状と課題①

※計画策定時の状況

現状

- ・高齢化率の急速な増加、生産年齢人口の減少
- ・医療費支出、要介護・要支援認定者数の増加
- ・新幹線、高速道路等の交通利便性、県内・近県に多くの大学・研究機関が立地する
- ・多種多様な製造業の生産活動により生み出される付加価値額4兆1,384億円（全国6位）
- ・高い小規模事業所割合（67.6%）
- ・1事業所当たりの製造品出荷額10億7,000万円（全国平均15億1,000万円以下）
- ・ICTを活用したビジネスの拡大、活用に関わる人材育成の取組が弱い
- ・研究者数7,600人（全国5位）、2000年比27.7%減
- ・技術者数145,420人（全国4位）、2000年比11.1%減

3 埼玉県の現状と課題②

課題

- (1) 中小企業の稼ぐ力の向上
- (2) ものづくりの生産性向上、付加価値の高い産業活動の促進
- (3) 医療・健康・福祉分野の技術向上
- (4) 環境にやさしい低炭素な社会の実現
- (5) IoT・ICTの活用による行政サービス向上及びセキュリティ強化
- (6) 未来を担う科学技術人材の育成
- (7) 産業を支えるプロフェッショナル人材の育成

4 基本目標及び施策展開の方向

【基本目標Ⅰ】「稼ぐ力」を高める

- 施策1 中小企業の技術力を伸ばすサポート体制の構築
- 施策2 地域の成長を導く先端産業・次世代産業の育成
- 施策3 IoT等の活用による生産性向上

【基本目標Ⅱ】科学技術を活用した暮らしやすい社会をつくる

- 施策1 生活の安心を高める医療・健康・福祉関連技術の普及
- 施策2 環境にやさしく低炭素な社会をつくる新技術の普及
- 施策3 県民生活の利便性を向上させるICTの活用

【基本目標Ⅲ】科学技術イノベーションを支える「人財」を育てる

- 施策1 未来の科学技術人材を育てる理科・科学技術教育の推進
- 施策2 科学技術を担う「プロフェッショナル人材」の育成

埼玉県第4期科学技術基本計画②（施策指標実績）

指標名		策定時	→	目標値	最新実績値
基本目標Ⅰ	県内の企業（製造業）が生み出す付加価値額	4.1兆円 （平成26年）	→	4.4兆円 （令和3年）	4.8兆円 （平成30年）
	サービス産業の労働生産性	386.9万円 （平成25年度）	→	456.2万円 （令和3年度）	391.4万円 （平成29年度推計値）
基本目標Ⅱ	健康寿命	男性16.96年 女性19.84年 （平成26年）	→	男性17.72年 女性20.39年 （令和3年）	男性17.64年 女性20.46年 （平成30年）
	次世代自動車の普及割合	11% （平成26年度）	→	33% （令和3年度）	20.2% （平成30年度）
基本目標Ⅲ	授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合	76.3% （平成26年度）	→	100% （令和3年度）	82.1% （平成30年度）

埼玉県第4期科学技術基本計画③（計画に基づく主な取組）

【基本目標Ⅰ】「稼ぐ力」を高める

施策展開の方向	取組項目	取組内容
1 中小企業の技術力を伸ばすサポート体制の構築	(1) 中小企業の技術開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の技術力・経営力の強化 企業の新技術開発を進める産業支援研究の推進
	(2) 研究機関等との連携による先端技術の開発支援	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関との連携による中小企業の技術支援の推進 県内金融機関との連携によるサポート体制の構築
	(3) 企業、大学、研究機関等をつなぐコーディネート体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 企業の様々な課題に対応する相談窓口の設置 知的財産の活用支援
2 地域の成長を導く先端産業・次世代産業の育成	(1) 先端産業創造プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野（「ナノカーボン分野」「医療イノベーション分野」「ロボット分野」「新エネルギー分野」「航空・宇宙分野」）
	(2) 研究開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による研究開発の推進 次世代産業分野の技術開発支援 本県の農林水産業を支える戦略的試験研究の推進
	(3) 新製品等の事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内外での展示会・商談会を通じた販路開拓・技術マッチング支援 次世代自動車産業の事業化支援 先端産業、次世代産業に関する事業化支援窓口の運営
	(4) 成長産業の県内集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> 先端産業に関する情報・人材の結集、成長産業でのベンチャーの立ち上げ及び成長支援 企業誘致の推進
3 IoT等の活用による生産性向上	(1) IoTやロボットを活用したものづくりのスマート化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業のIoT活用支援 農林業分野におけるIoT等の活用支援
	(2) ICTを活用した新たなビジネス・サービスの創造	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサービス創出や生産性向上のためのICT活用支援 ICTを活用するベンチャーの支援

埼玉県第4期科学技術基本計画③（計画に基づく主な取組）

【基本目標Ⅱ】科学技術を活用した暮らしやすい社会をつくる

施策展開の方向	取組項目	取組内容
1 生活の安心を高める医療・健康・福祉関連技術の普及	(1) 医療分野への新たな技術・サービスの導入、連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 医療イノベーション分野の新技术・新製品開発支援 在宅医療連携体制の構築 遠隔胎児診断支援システムの円滑な運用 救急医療情報システムの充実 先端医療・予防医療の推進
	(2) 県民の健康を維持する新たな技術、サービスの普及	<ul style="list-style-type: none"> 県民の健康や生活の質の向上につながる新サービスの創出支援 レセプト（診療報酬明細書）データなどを活用した糖尿病重症化予防対策の推進 県民の疾病予防等に関する研究の推進
	(3) 介護・リハビリの負担を軽減する新技术の導入	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボット等の新技术・新製品開発支援 介護ロボットの普及促進
2 環境にやさしく低炭素な社会をつくる新技术の普及	(1) 埼玉エコタウンプロジェクトの検証等	<ul style="list-style-type: none"> エコタウンの検証等、既存住宅のスマートハウス化の推進
	(2) 多様なエネルギーの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会の実現に向けた取組の推進 再生可能エネルギーの利用推進 環境にやさしい新技术の普及促進
	(3) 環境分野の研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県環境科学国際センターによる研究開発の推進 県産業技術総合センターによる研究開発の推進
3 県民生活の利便性を向上させるICTの活用	(1) データの利活用による行政サービス向上	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報のオープンデータ化の推進 交通情報のオープンデータ化、活用の推進
	(2) 防災情報の発信、情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> Lアラート（災害情報共有システム）等を用いた防災情報発信力の強化 サイバー攻撃等に対応する情報セキュリティの強化

埼玉県第4期科学技術基本計画③（計画に基づく主な取組）

【基本目標Ⅲ】科学技術イノベーションを支える「人財」を育てる

施策展開の方向	取組項目	取組内容
1 未来の科学技術人材を育てる理科・科学技術教育の推進	(1) 児童生徒の興味・関心を高める理科・科学技術教育の推進、体験教室の開催	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の理科教育に対する指導力の向上 学校における情報教育の充実 未来を拓く人材の育成 科学実験教室等の開催 県立試験研究機関による公開講座等の開催
	(2) 時代の変化に対応する理科・科学技術教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高度な理数教育の推進 高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成推進 明日の産業を担う専門高校人材の育成
	(3) 世界で活躍するグローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材の育成 海外展開を図る企業への理解とビジネス人材の海外交流
2 科学技術を担う「プロフェッショナル人材」の育成	(1) 成長産業を支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関等との連携による企業技術者の育成 先端産業を担う人材の育成
	(2) 埼玉の産業を支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支える人材の育成 人手不足分野における産業人材の育成 企業と大学の連携による課題解決型学習の推進
	(3) 多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 「プロフェッショナル人材」の活用 シニアの活躍推進 女性の活躍推進

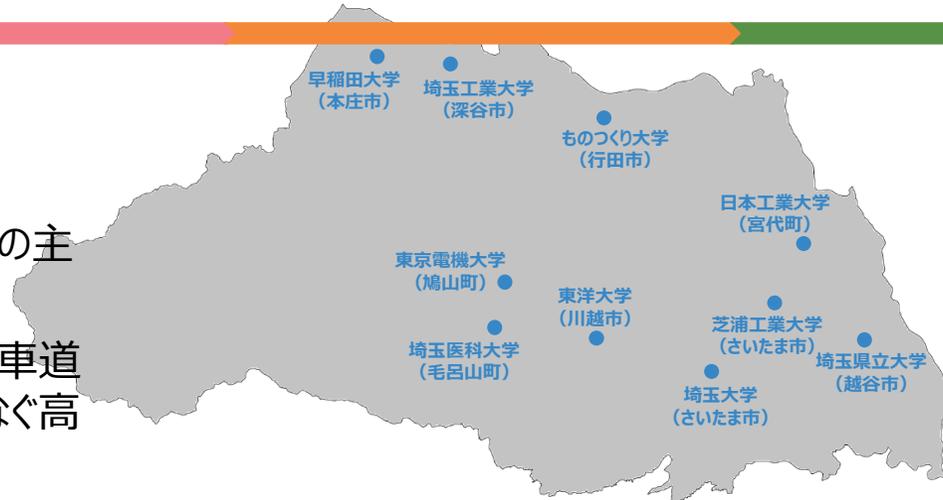
議事(3) 埼玉県の社会経済構造の特徴及び 県民・企業の科学技術に対する意識について

- ① 埼玉県の社会経済構造の特徴
- ② 科学技術に対する県民意識
(県政サポーターアンケート結果)
- ③ 科学技術に対する県内企業の取組
(科学技術に関する県内企業アンケート調査結果)

埼玉県の社会経済構造の特徴① (立地等)

立地・交通の利便性

- 首都圏巨大マーケットの中央に位置
- 東北・上越など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- 南北に縦断する東北・関越・常磐自動車道や東名高速道路・中央自動車道をつなぐ高速道路網（外環道・圏央道）
- 理化学研究所をはじめ、県内・近県には多くの研究機関や大学など研究開発拠点の立地



平成28年3月
北海道新幹線
(新青森～新函館北斗間)開業
平成42年度末
北海道新幹線
(新函館北斗～札幌間)開業予定

平成27年3月
北陸新幹線(長野～金沢間)開業
平成34年度末
北陸新幹線(金沢～敦賀間)開業予定

平成27年10月
圏央道(県内)全線開通
平成29年2月
成田空港と直結

平成29年度
外環道(千葉県区間)開通

埼玉県の社会経済構造の特徴②（産業）

本県の産業を支える製造業

- 製造業の事業所数10,796所（全国3位）
- 従業者数399,193人（全国4位）
- 製造品出荷額等14兆1,470億円（全国6位）
- 1事業所当たりの製造品出荷額等13億1千万円
- 付加価値額4兆8,193億円（全国6位）

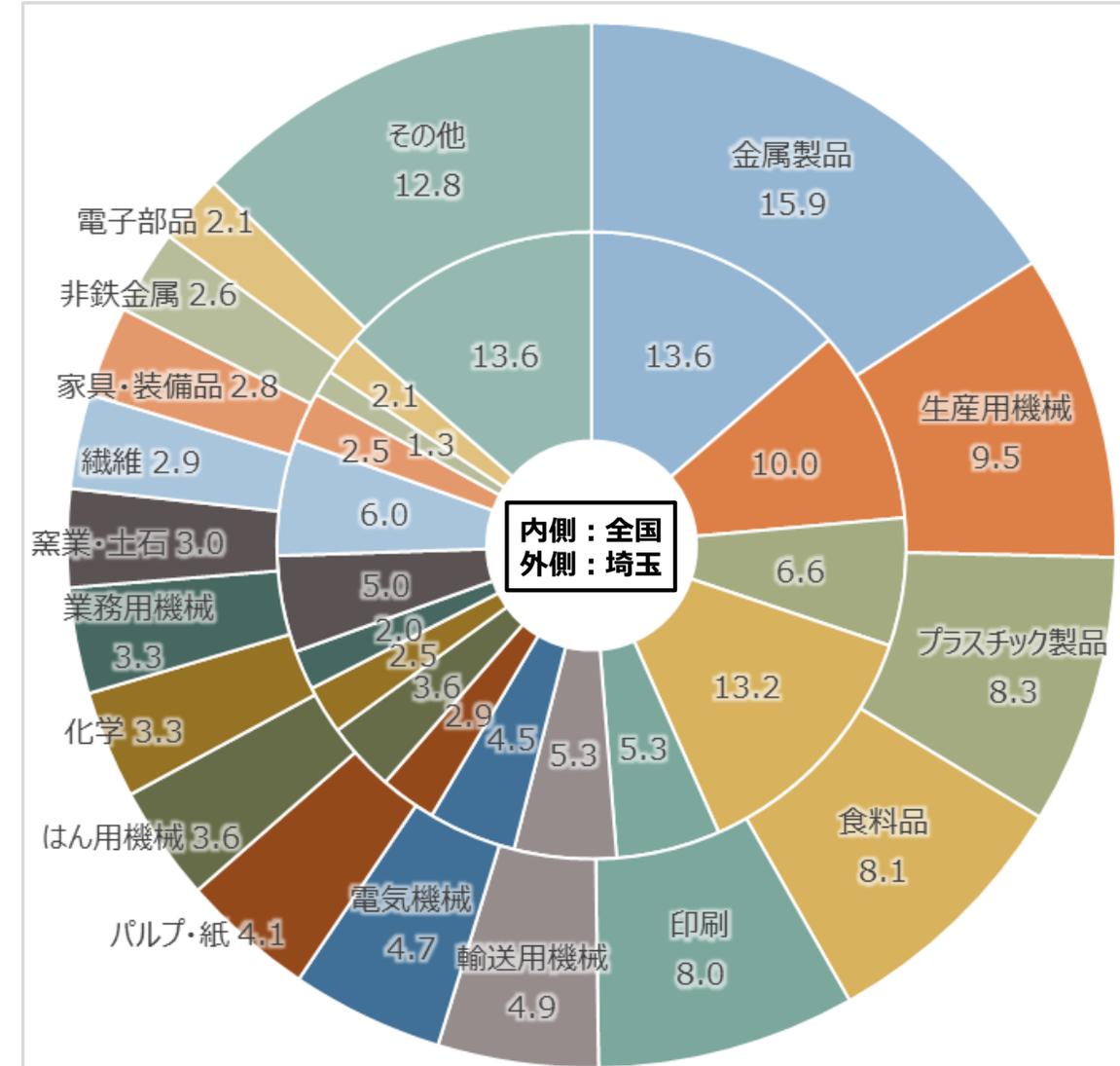
都道府県	事業所数	従業者数 (人)	小規模 事業所数	小規模 事業所数割 (%)	製造品出荷額等		1事業所当たり 製造品出荷額等 (億円)	付加価値額	
					金額 (億円)	全国 順位		金額 (億円)	全国 順位
全国計	185,116	7,778,124	114,077	61.6	3,318,094	-	17.9	1,043,007	-
愛知	15,322	863,149	9,464	61.8	487,220	1位	31.8	137,021	1位
神奈川	7,349	355,924	4,436	60.4	184,431	2位	25.1	53,104	4位
大阪	15,500	447,404	10,767	69.5	175,615	3位	11.3	56,088	3位
静岡	9,002	413,309	5,304	58.9	175,395	4位	19.5	61,147	2位
兵庫	7,613	364,064	4,519	59.4	165,067	5位	21.7	51,159	5位
埼玉	10,796	399,193	6,804	63.0	141,470	6位	13.1	48,193	6位
千葉	4,856	212,015	2,823	58.1	131,432	7位	27.1	31,754	9位
茨城	5,058	273,749	2,800	55.4	130,360	8位	25.8	44,936	7位
三重	3,405	204,521	1,925	56.5	112,079	9位	32.9	35,193	8位
栃木	4,149	206,973	2,371	57.1	92,111	12位	22.2	30,899	11位
群馬	4,640	213,151	2,720	58.6	91,360	13位	19.7	31,289	10位
東京	9,870	246,895	7,381	74.8	75,777	16位	7.7	30,743	12位

資料：令和元年工業統計調査

埼玉県社会経済構造の特徴② (産業)

事業所数 (産業中分類別)

構成比は金属製品が最も多く、生産用機械、プラスチック製品の順に続く。
 全国の構成比と比較すると埼玉県は金属製品、印刷が高い。



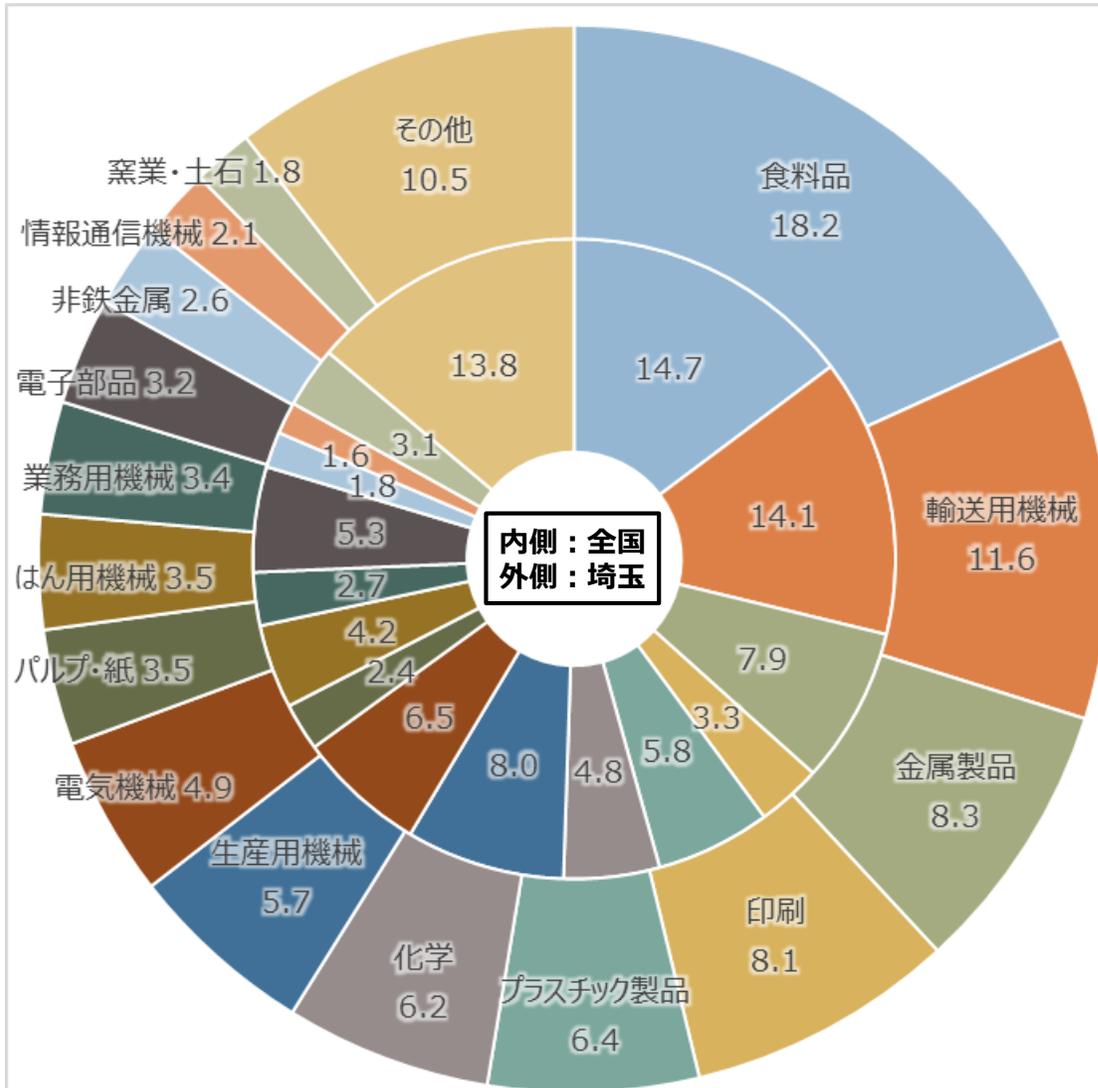
	埼玉県		全国		埼玉/全国 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	
合計	10,796	100	185,116	100	5.8
金属製品	1,717	15.9	25,213	13.6	6.8
生産用機械	1,021	9.5	18,446	10.0	5.5
プラスチック製品	900	8.3	12,201	6.6	7.4
食料品	876	8.1	24,440	13.2	3.6
印刷	861	8.0	9,888	5.3	8.7
輸送用機械	534	4.9	9,728	5.3	5.5
電気機械	507	4.7	8,356	4.5	6.1
パルプ・紙	443	4.1	5,365	2.9	8.3
はん用機械	385	3.6	6,644	3.6	5.8
化学	360	3.3	4,613	2.5	7.8
業務用機械	354	3.3	3,775	2.0	9.4
窯業・土石	327	3.0	9,197	5.0	3.6
繊維	316	2.9	11,087	6.0	2.9
家具・装備品	302	2.8	4,717	2.5	6.4
非鉄金属	282	2.6	2,476	1.3	11.4
電子部品	229	2.1	3,861	2.1	5.9
ゴム製品	226	2.1	2,294	1.2	9.9
鉄鋼	206	1.9	4,048	2.2	5.1
木材・木製品	122	1.1	4,825	2.6	2.5
情報通信機械	103	1.0	1,205	0.7	8.5
飲料・飼料	82	0.8	3,967	2.1	2.1
なめし革	81	0.8	1,146	0.6	7.1
石油・石炭製品	38	0.4	912	0.5	4.2
その他	524	4.9	6,712	3.6	7.8

資料：令和元年工業統計調査（令和元年6月1日現在数値）

埼玉県社会経済構造の特徴② (産業)

従業者数 (産業中分類別)

構成比は食料品が最も高く、輸送用機械、金属製品の順に続く。
 全国の構成比と比較すると埼玉県は食料品、印刷が高い。



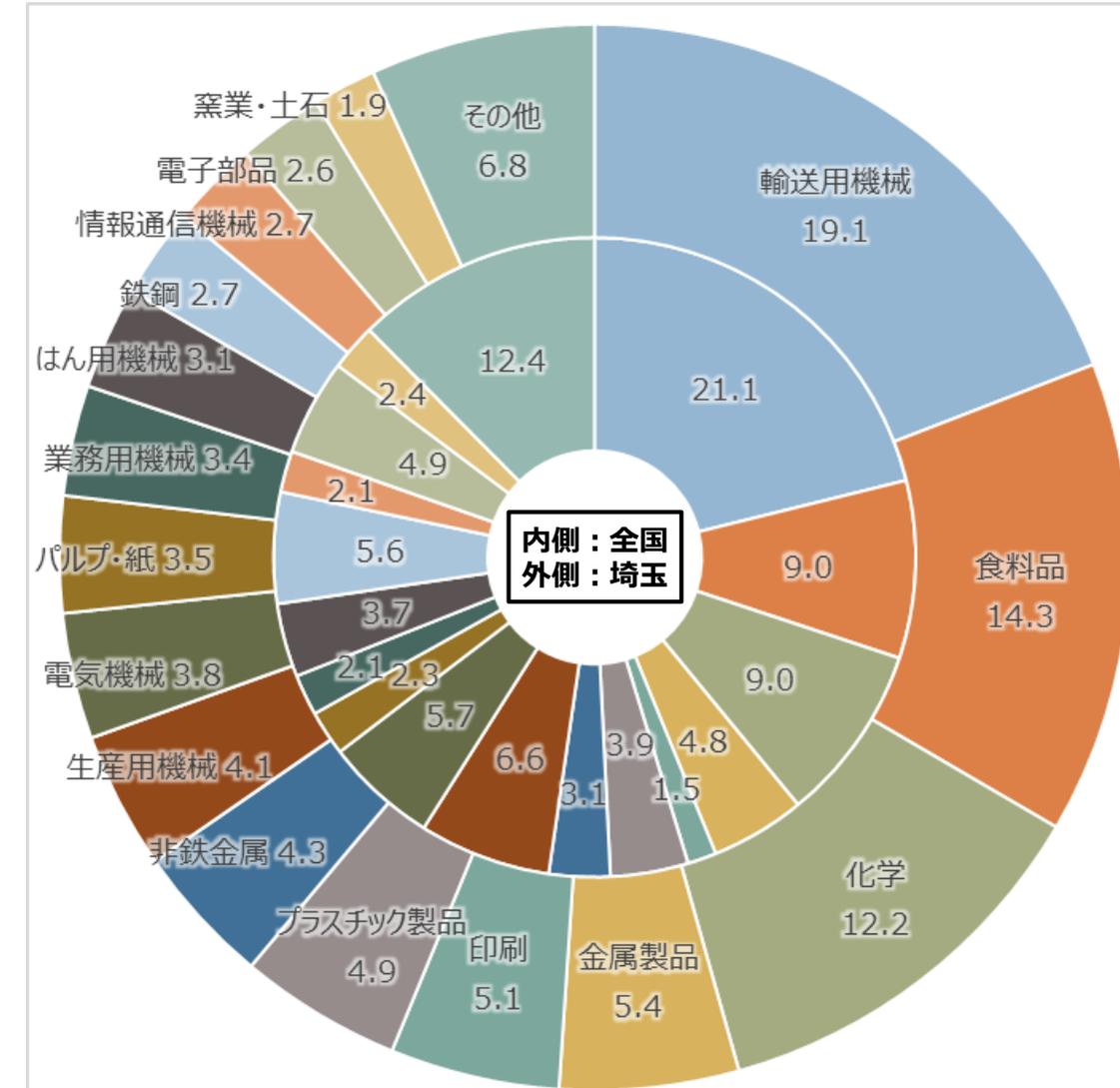
	埼玉県		全国		埼玉/全国 (%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
合計	399,193	100	7,778,124	100	5.1
食料品	72,701	18.2	1,145,915	14.7	6.3
輸送用機械	46,428	11.6	1,093,367	14.1	4.2
金属製品	33,085	8.3	612,442	7.9	5.4
印刷	32,375	8.1	253,665	3.3	12.8
プラスチック製品	25,390	6.4	450,072	5.8	5.6
化学	24,842	6.2	374,699	4.8	6.6
生産用機械	22,626	5.7	622,124	8.0	3.6
電気機械	19,459	4.9	503,300	6.5	3.9
パルプ・紙	14,006	3.5	187,035	2.4	7.5
はん用機械	13,851	3.5	330,182	4.2	4.2
業務用機械	13,620	3.4	208,683	2.7	6.5
電子部品	12,945	3.2	414,153	5.3	3.1
非鉄金属	10,384	2.6	139,831	1.8	7.4
情報通信機械	8,297	2.1	125,998	1.6	6.6
窯業・土石	7,266	1.8	239,975	3.1	3.0
ゴム製品	6,915	1.7	119,643	1.5	5.8
鉄鋼	5,960	1.5	223,717	2.9	2.7
繊維	5,649	1.4	247,591	3.2	2.3
家具・装備品	4,909	1.2	93,045	1.2	5.3
飲料・飼料	2,938	0.7	103,561	1.3	2.8
木材・木製品	2,002	0.5	89,358	1.1	2.2
なめし革	1,196	0.3	20,560	0.3	5.8
石油・石炭製品	557	0.1	26,116	0.3	2.1
その他	11,792	3.0	153,092	2.0	7.7

資料：令和元年工業統計調査（令和元年6月1日現在数値）

埼玉県社会経済構造の特徴② (産業)

製造品出荷額 (産業中分類別)

構成比は輸送用機械が最も高く、食料品、化学の順に続く。
 全国の構成比と比較すると埼玉県は食料品、化学、印刷が高い。



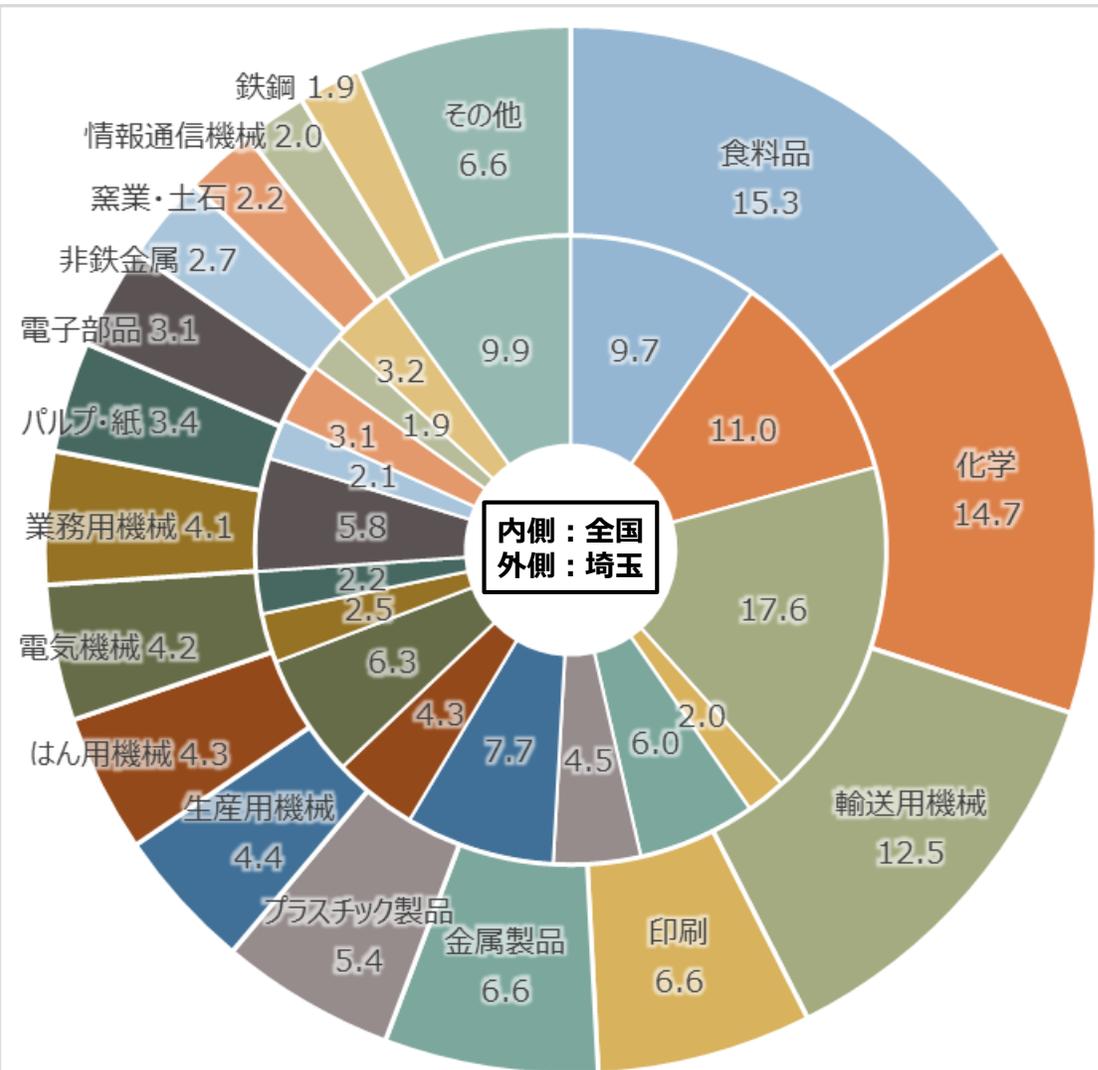
	埼玉県		全国		埼玉/全国 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
合計	14,147,009	100	331,809,379	100	4.3
輸送用機械	2,702,696	19.1	70,090,641	21.1	3.9
食料品	2,028,584	14.3	29,781,548	9.0	6.8
化学	1,727,484	12.2	29,787,987	9.0	5.8
金属製品	765,291	5.4	15,821,724	4.8	4.8
印刷	724,620	5.1	4,828,075	1.5	15.0
プラスチック製品	695,047	4.9	12,985,894	3.9	5.4
非鉄金属	601,783	4.3	10,229,037	3.1	5.9
生産用機械	586,867	4.1	22,048,194	6.6	2.7
電気機械	540,864	3.8	18,789,866	5.7	2.9
パルプ・紙	500,235	3.5	7,548,422	2.3	6.6
業務用機械	474,142	3.4	6,887,269	2.1	6.9
はん用機械	443,319	3.1	12,345,195	3.7	3.6
鉄鋼	382,383	2.7	18,651,956	5.6	2.1
情報通信機械	375,242	2.7	6,910,123	2.1	5.4
電子部品	365,214	2.6	16,142,612	4.9	2.3
窯業・土石	272,188	1.9	7,815,735	2.4	3.5
飲料・飼料	204,910	1.4	9,781,259	2.9	2.1
家具・装備品	136,437	1.0	1,943,036	0.6	7.0
ゴム製品	135,050	1.0	3,332,608	1.0	4.1
繊維	90,075	0.6	3,782,279	1.1	2.4
木材・木製品	67,269	0.5	2,756,118	0.8	2.4
石油・石炭製品	39,509	0.3	15,015,511	4.5	0.3
なめし革	15,294	0.1	332,436	0.1	4.6
その他	272,506	1.9	4,201,854	1.3	6.5

資料：令和元年工業統計調査 (平成30年1月～12月の数値)

埼玉県社会経済構造の特徴② (産業)

付加価値額 (産業中分類別)

構成比は食料品が最も高く、化学、輸送用機械の順に続く。
 全国の構成比と比較すると埼玉県は食料品、化学、印刷が高い。

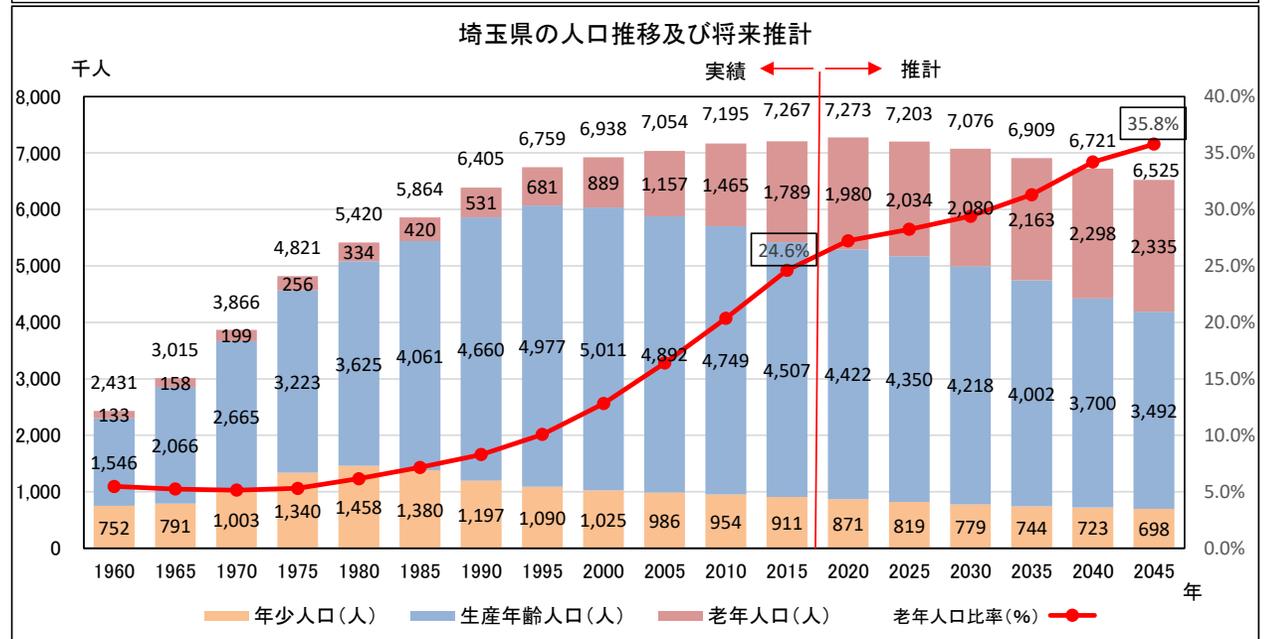
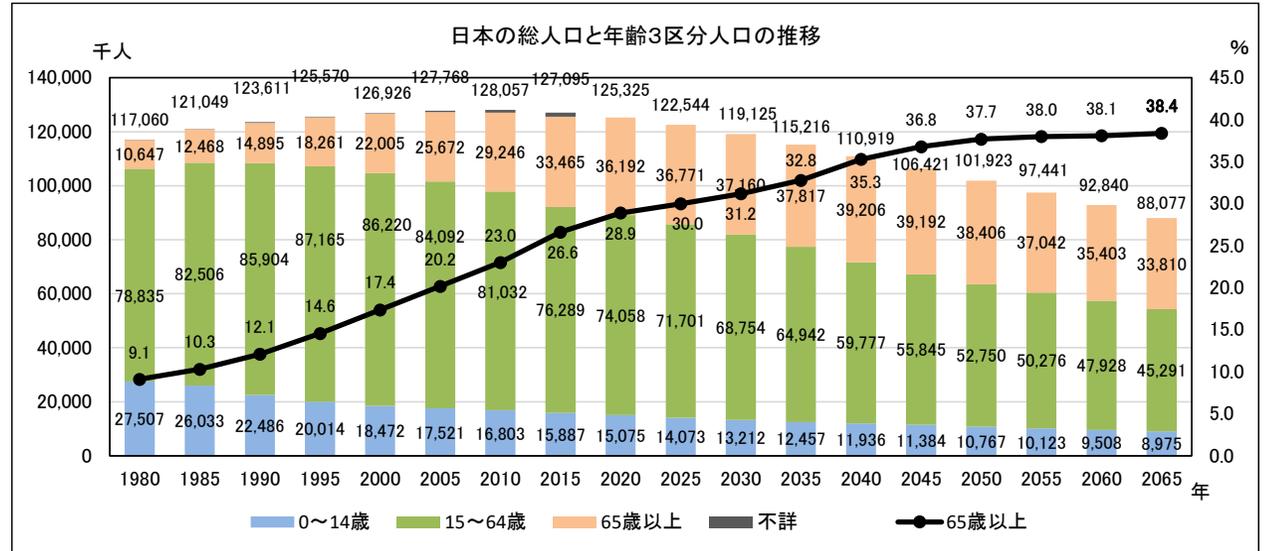


	埼玉県		全国		埼玉/全国 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
合計	4,819,313	100	104,300,710	100	4.6
食料品	737,604	15.3	10,153,954	9.7	7.3
化学	709,732	14.7	11,503,083	11.0	6.2
輸送用機械	604,082	12.5	18,346,957	17.6	3.3
印刷	318,107	6.6	2,118,862	2.0	15.0
金属製品	316,578	6.6	6,301,990	6.0	5.0
プラスチック製品	259,522	5.4	4,653,851	4.5	5.6
生産用機械	210,641	4.4	7,989,481	7.7	2.6
はん用機械	204,989	4.3	4,517,029	4.3	4.5
電気機械	202,121	4.2	6,599,321	6.3	3.1
業務用機械	197,131	4.1	2,641,024	2.5	7.5
パルプ・紙	164,251	3.4	2,265,206	2.2	7.3
電子部品	151,090	3.1	6,063,445	5.8	2.5
非鉄金属	129,993	2.7	2,154,219	2.1	6.0
窯業・土石	105,929	2.2	3,259,206	3.1	3.3
情報通信機械	95,432	2.0	2,021,054	1.9	4.7
鉄鋼	93,061	1.9	3,374,866	3.2	2.8
ゴム製品	54,755	1.1	1,404,474	1.3	3.9
飲料・飼料	51,024	1.1	2,880,414	2.8	1.8
家具・装備品	35,753	0.7	708,230	0.7	5.0
繊維	34,777	0.7	1,470,508	1.4	2.4
木材・木製品	21,988	0.5	842,339	0.8	2.6
石油・石炭製品	11,025	0.2	1,257,587	1.2	0.9
なめし革	5,096	0.1	113,186	0.1	4.5
その他	104,632	2.2	1,660,424	1.6	6.3

資料：令和元年工業統計調査（平成30年1月～12月の数値）

人口減少と少子高齢化

- 2021年1月推計人口は734.3万人
- 国勢調査に基づく埼玉県人口及び国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によると
- 近年の埼玉県人口は緩やかな増加を維持しているものの、令和2年（2020年）以降に減少する
- 平成27年（2015年）に62.0%であった生産年齢人口は令和27年（2045年）に53.5%となる
- 一方、老年人口は24.6%から35.8%まで増加する見通し



資料：RESAS総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値

議事(3) 埼玉県の社会経済構造の特徴及び 県民・企業の科学技術に対する意識について

- ① 埼玉県の社会経済構造の特徴
- ② 科学技術に対する県民意識
(県政サポーターアンケート結果)
- ③ 科学技術に対する県内企業の取組
(科学技術に関する県内企業アンケート調査結果)

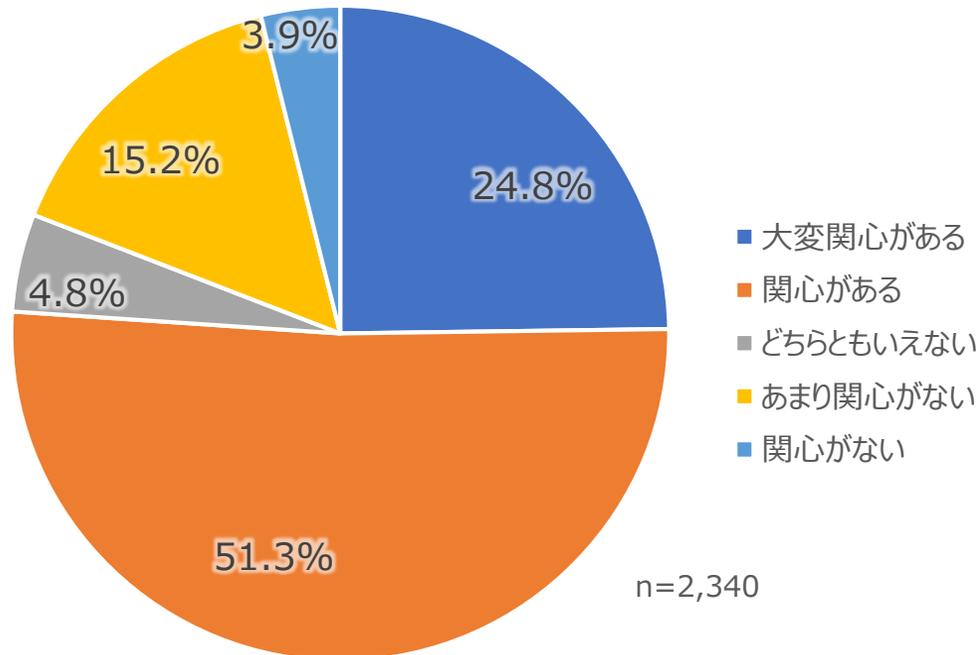
科学技術に対する県民意識（県政サポーターアンケート結果）①

調査形態

調査時期 令和2年9月3日（木曜日）～9月9日（水曜日）
 調査方法 インターネット（アンケート専用フォームへの入力）による回答
 対象者 県政サポーター（3,282名）
 回収率 71.3%（回収数2,340名）

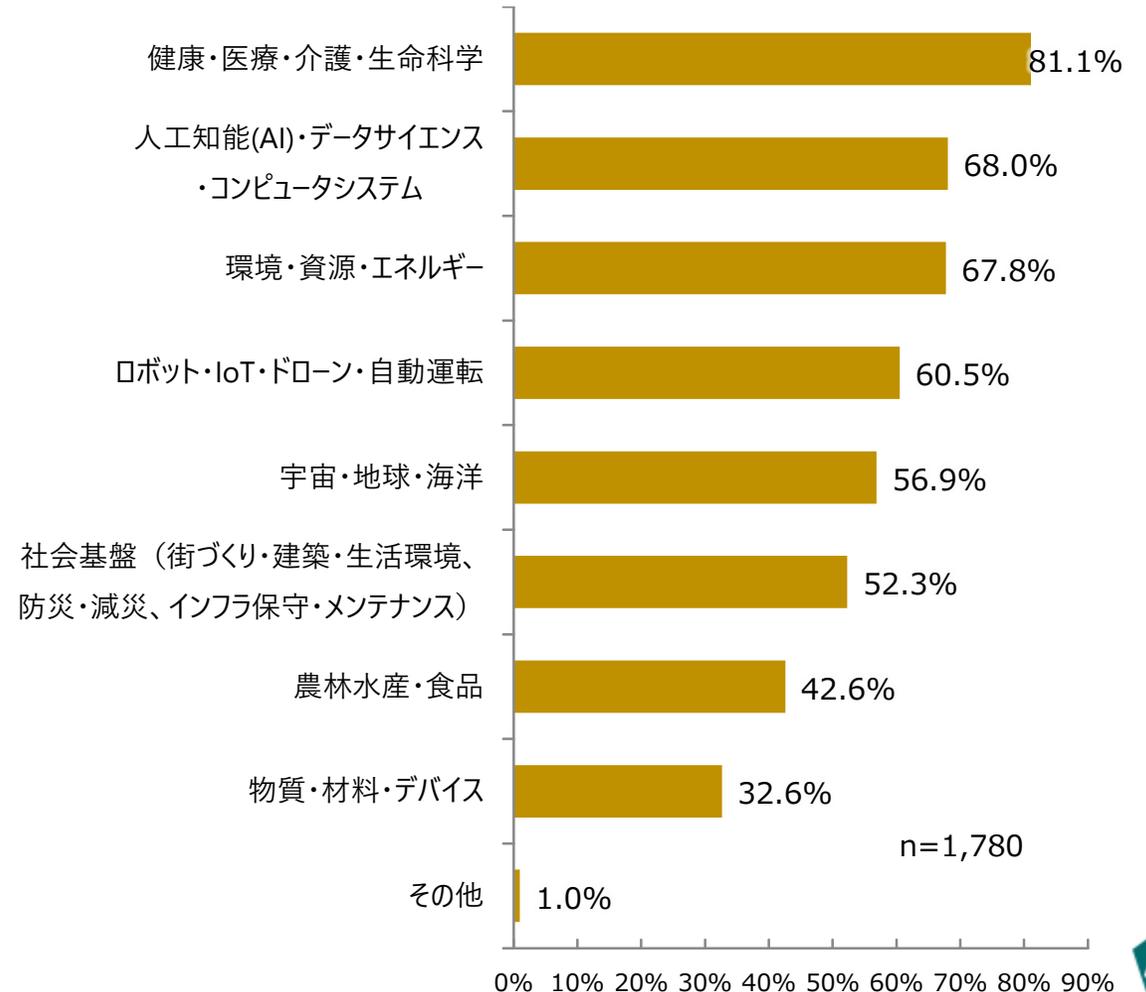
科学技術への関心

「大変関心がある」と「関心がある」の合計の割合が全体で76.1%であり、関心は高いといえる。



関心のある分野

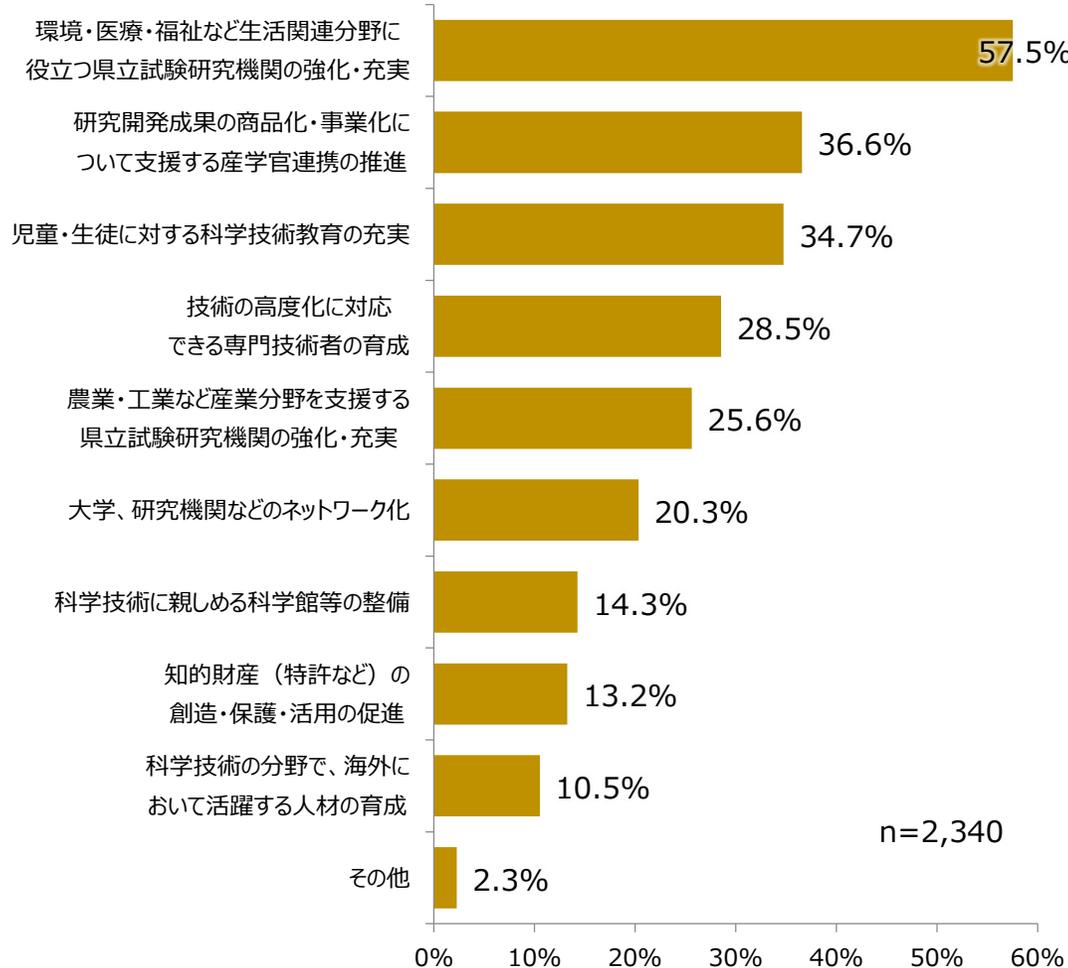
「健康・医療・介護・生命科学」が全体で81.1%と最も高く、「人口知能(AI)・データサイエンス・コンピュータシステム」(68.0%)、「環境・資源・エネルギー」(67.8%)が続く。



科学技術に対する県民意識（県政サポーターアンケート結果）②

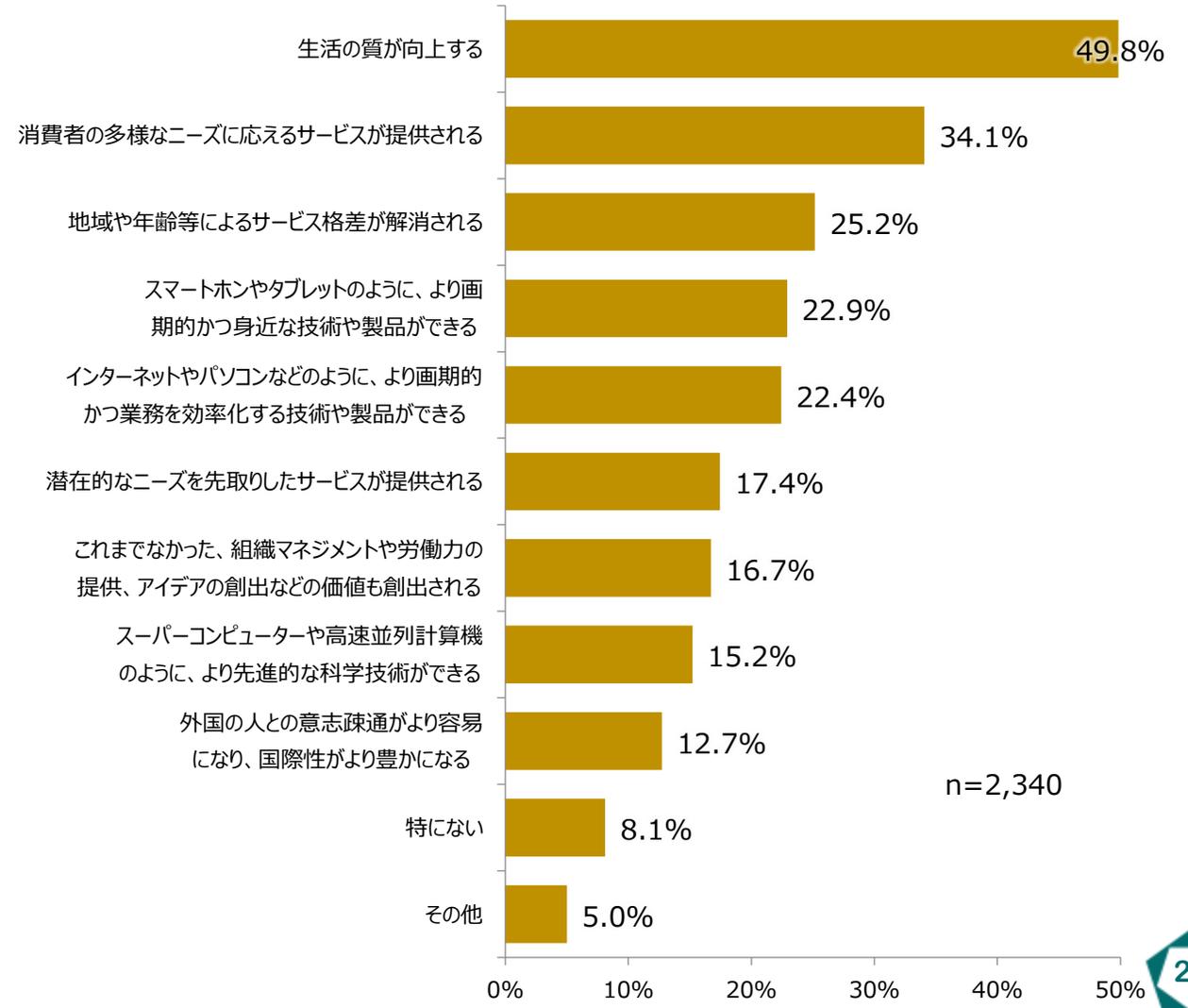
県が取り組むべき科学技術振興施策

「環境・医療・福祉など生活関連分野に役立つ県立試験研究機関の強化・充実」が57.5%と最も高く、次いで「研究開発成果の商品化・事業化について支援する産学官連携の推進」(36.6%)、「児童・生徒に対する科学技術教育の充実」(34.7%)であった。



Society5.0のイメージ

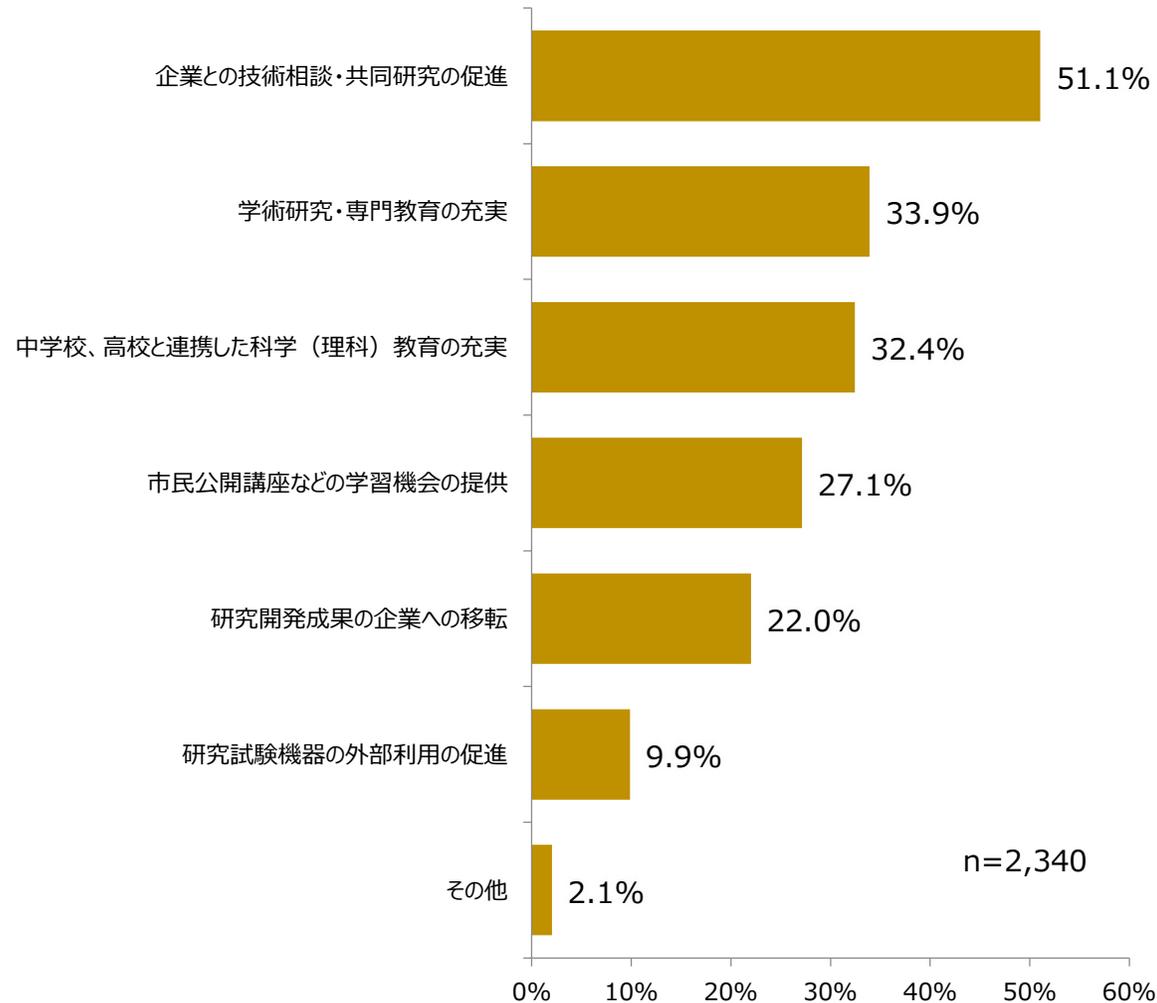
「生活の質が向上する」が49.8%で最も高く、次いで「消費者の多様なニーズに応えるサービスが提供される」が34.1%であった。



科学技術に対する県民意識（県政サポーターアンケート結果）③

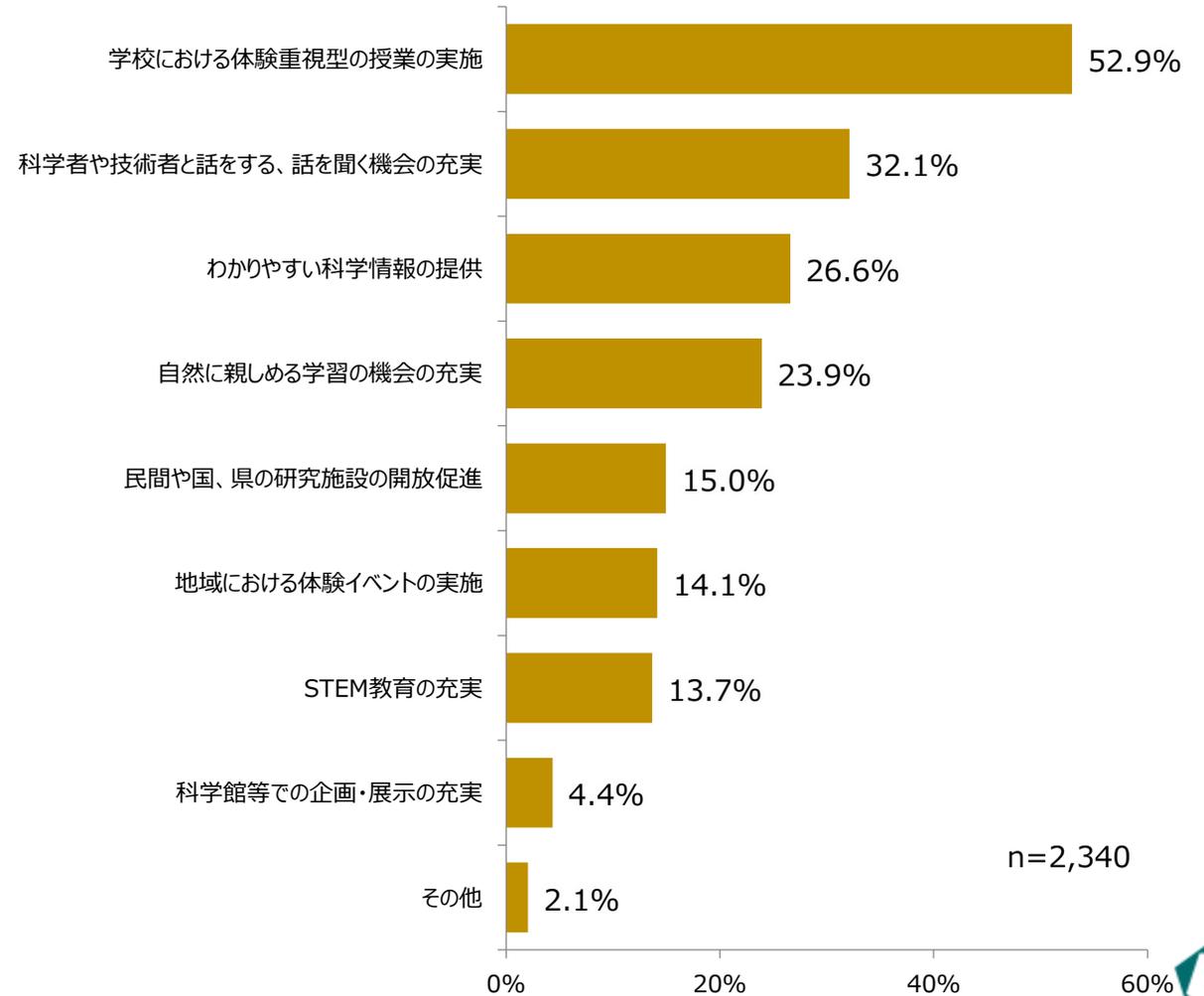
大学への期待

「企業との技術相談・共同研究の促進」が51.1%で最も高く、「学術研究・専門教育の充実」(33.9%)、「中学校、高校と連携した科学（理科）教育の充実」(32.4%)が続く。



科学技術教育に対する考え方

「学校における体験重視型の授業の実施」が52.9%と最も高く、次いで「科学者や技術者と話をする、話を聞く機会の充実」が32.1%であった。



議事(3) 埼玉県の社会経済構造の特徴及び 県民・企業の科学技術に対する意識について

- ① 埼玉県の社会経済構造の特徴
- ② 科学技術に対する県民意識
(県政サポーターアンケート結果)
- ③ 科学技術に対する県内企業の取組
(科学技術に関する県内企業アンケート調査結果)

科学技術に対する県内企業の取組（科学技術に関する県内企業アンケート調査結果）①

調査形態

調査時期 令和2年9月1日（火曜日）～9月18日（金曜日）

調査方法 郵送調査によるアンケート調査

対象者 埼玉県内企業3,500社
（製造業1,977件、製造業以外1,523件）

回収率 有効回答件数997社/3,500社(有効回答率28.5%)

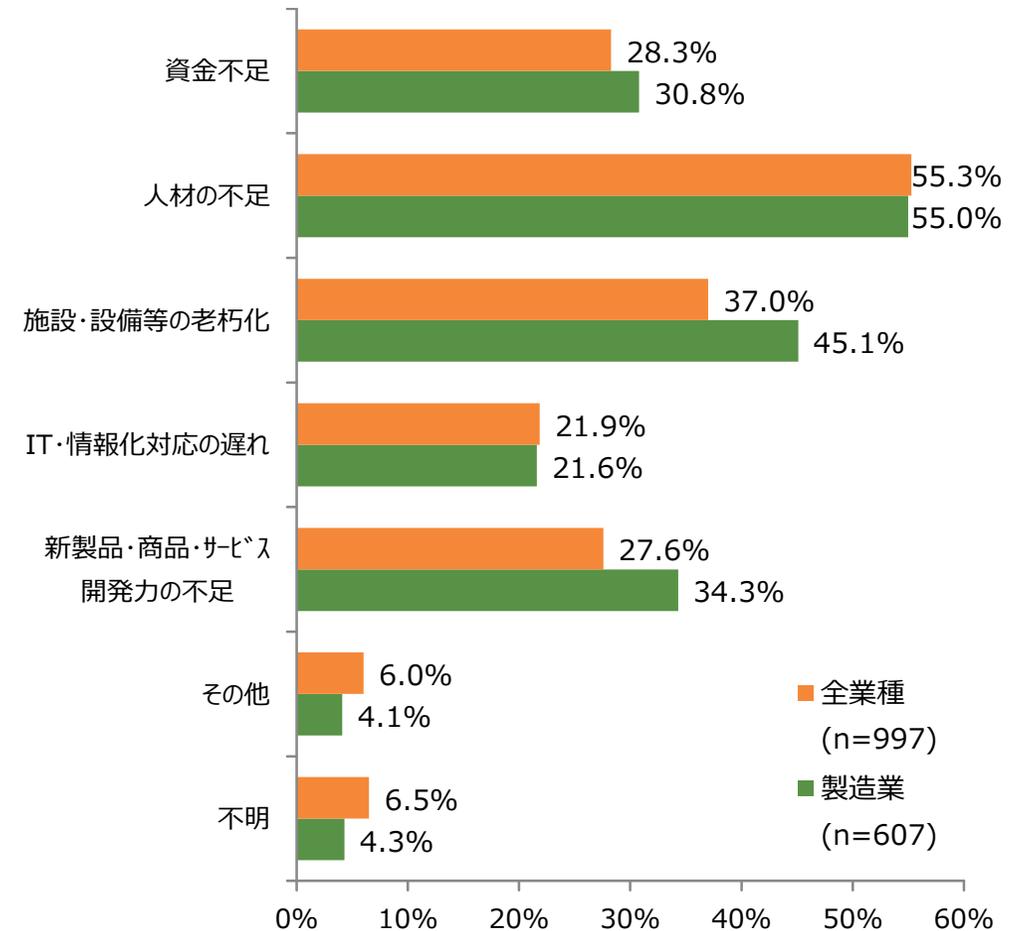
業種区分	合計
全体	3,500
①農林業	89
②建設業	376
③食料・飼料・飲料製造業	134
④繊維・木材・家具・パルプ等製造業	169
⑤出版・印刷・同関連産業	118
⑥化学・石油製品等製造業	84
⑦ゴム・革製品製造業	96
⑧鉄鋼・金属製品製造業	419
⑨一般機械・電気機械器具製造業	480
⑩輸送用機械器具製造業	96
⑪精密機械・医療器械器具製造業	90
⑫窯業・その他製造業	291
⑬卸売業・小売業	164
⑭金融・保険業	75
⑮不動産業	100
⑯運輸業・倉庫業	119
⑰飲食店・旅館	100
⑱生活関連サービス・娯楽業	98
⑲郵便・電気通信・広告・情報サービス業	96
⑳医療・福祉	110
㉑学術・教育・塾	100
㉒物品賃貸・専門サービス・その他サービス業	96

→製造業

研究・開発・製造における経営課題

全体では「人材の不足」が55.3%と半数以上を占め、次いで「施設・設備の老朽化」37.0%であった。

製造業では「人材の不足」が55.0%、「施設・設備の老朽化」が45.1%、「新製品・商品・サービス開発力の不足」が34.3%であった。



科学技術に対する県内企業の取組（科学技術に関する県内企業アンケート調査結果）②

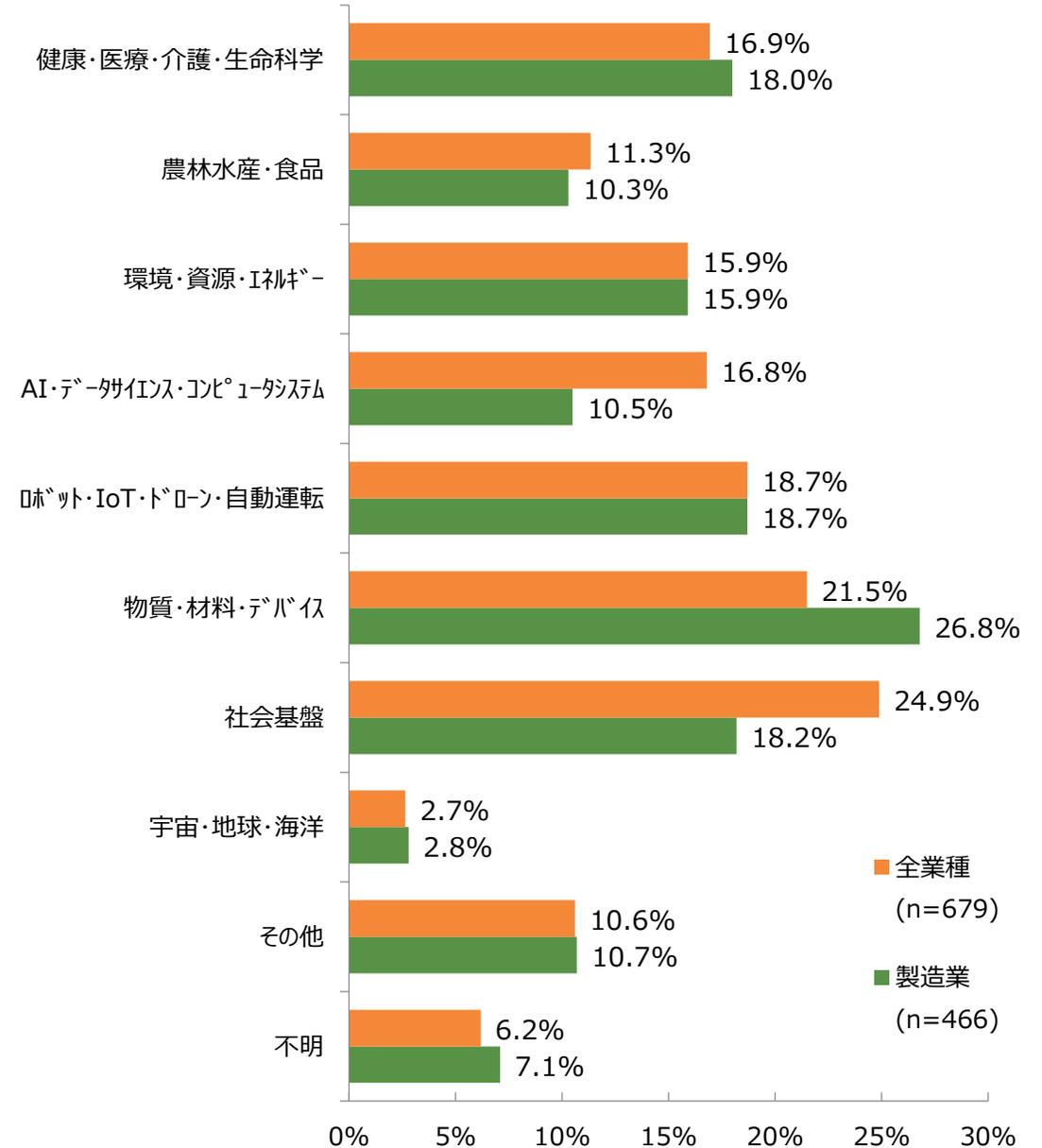
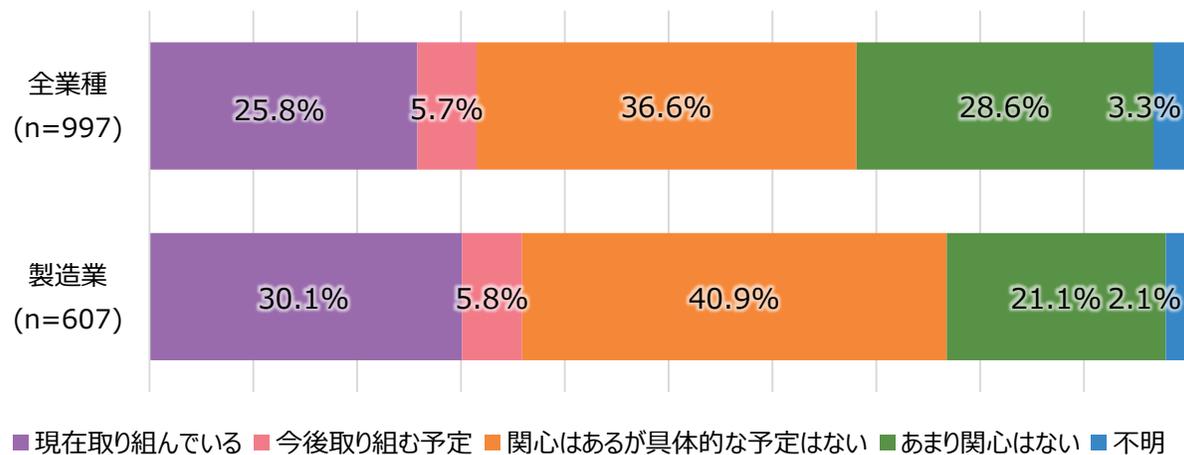
新たな研究・開発・製造への取組

新たな研究・開発・製造に「現在取り組んでいる」と回答した企業は全体の25.8%、「関心はあるが具体的な予定はない」が36.6%、「あまり関心がない」が28.6%であった。

製造業では「現在取り組んでいる」が30.1%、「関心はあるが具体的な予定はない」が40.9%、「あまり関心はない」が21.1%であった。

取り組んでいる、取り組む予定又は関心がある等の分野は、「社会基盤（街づくり・建築・生活環境、防災・減災、インフラ保守・メンテナンス）」が24.9%と最も高く、次いで「物質・材料・デバイス」が21.5%、「ロボット・IoT・ドローン・自動運転」が18.7%であった。

製造業では、「物質・材料・デバイス」が26.8%と最も高く、次いで「ロボット・IoT・ドローン・自動運転」が18.7%、「社会基盤（街づくり・建築・生活環境、防災・減災、インフラ保守・メンテナンス）」が18.2%、「健康・医療・介護・生命科学」が18.0%であった。

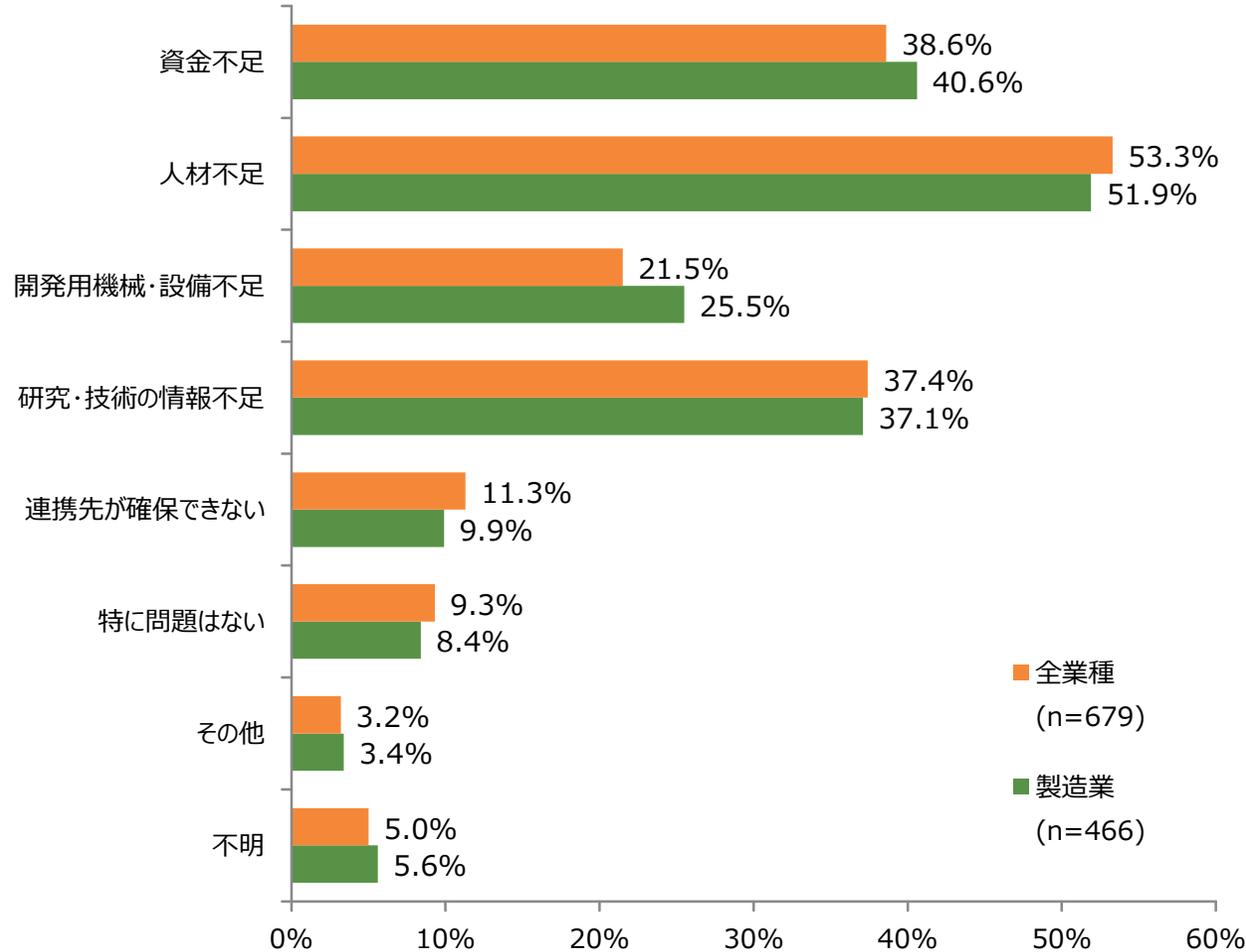


科学技術に対する県内企業の取組（科学技術に関する県内企業アンケート調査結果）①

新たな研究・開発・製造の課題

全体では「人材不足」が最も高く53.3%、次いで「資金不足」が38.6%、「研究・技術の情報不足」が37.4%であった。

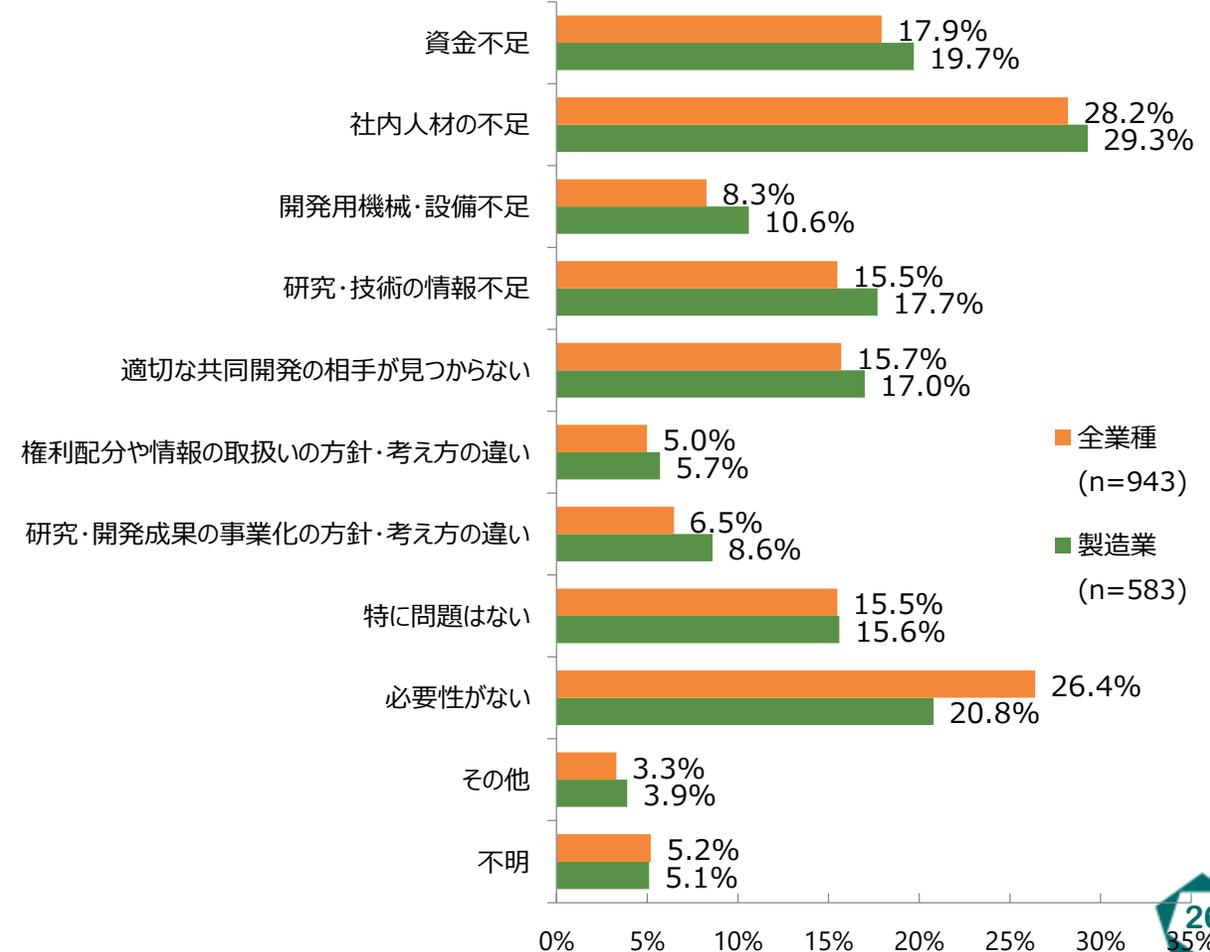
製造業では「人材不足」が51.9%、次いで「資金不足」が40.6%、「研究・技術の情報不足」が37.1%であった。



外部企業、大学等との連携における課題・連携を行わない理由

「社内の人材不足」が28.2%と最も高く、次いで「必要性がない」が26.4%、「資金不足」が17.9%であった。

製造業では、「社内の人材不足」が29.3%、「必要性がない」が20.8%、「資金不足」が19.7%であった。

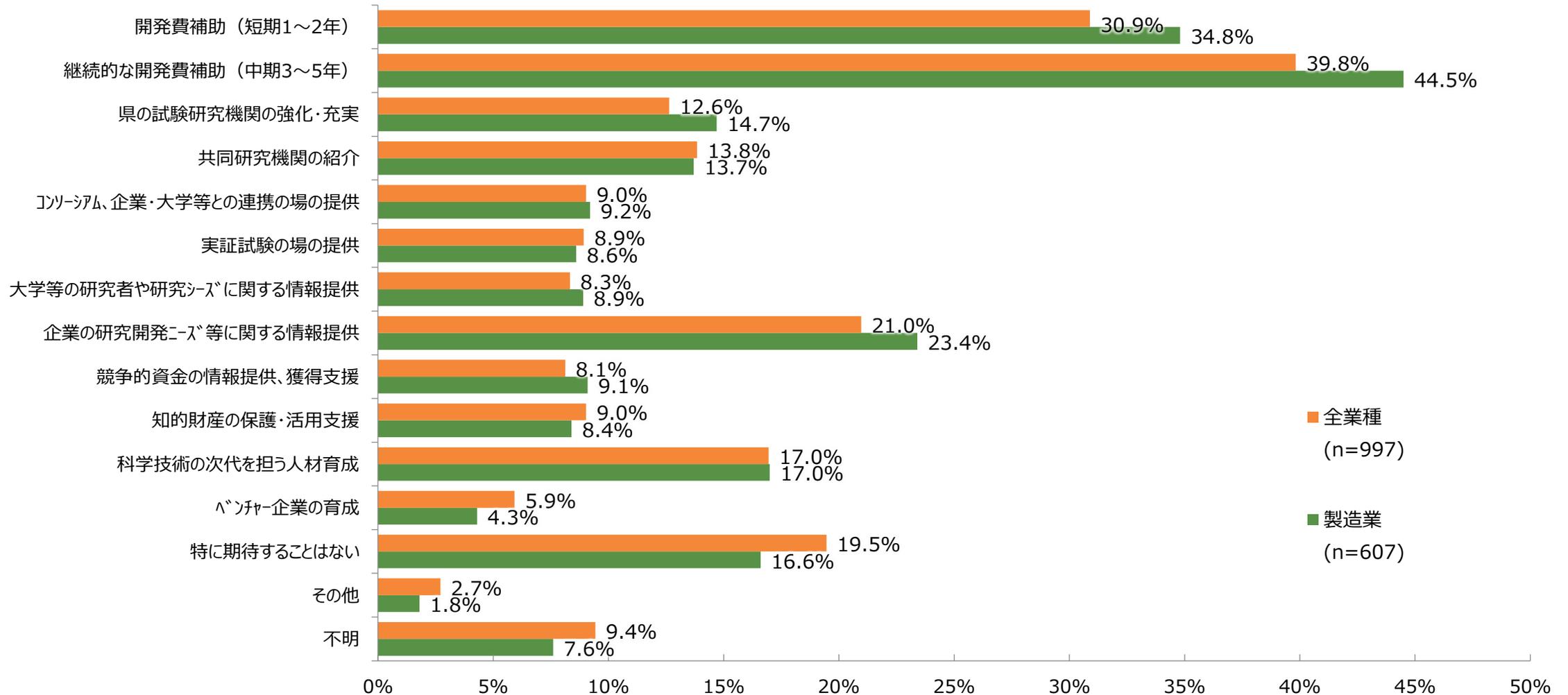


科学技術に対する県内企業の取組（科学技術に関する県内企業アンケート調査結果）③

埼玉県に対する期待

全体では、「継続的な開発費補助(3～5年)」が39.8%と最も高く、次いで「開発費の補助(1～2年)」が30.9%であった。資金的な支援以外では「企業の研究開発ニーズ等に関する情報提供」が21.0%、「科学技術の次代を担う人材育成」が17.0%であった。

製造業では、「継続的な開発費補助(3～5年)」が44.5%、「開発費の補助(1～2年)」が34.8%と、全体の割合をともに上回っている。



議事(4) 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称） 基本フレーム（案）について

- ① 埼玉県の主要施策
- ② 第6期科学技術・イノベーション基本計画（答申素案・概要）
- ③ 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）基本フレーム（案）

埼玉県の主要施策（令和3年度当初予算の概要）

総括

新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、人口減少社会においても本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、感染症対策など喫緊の課題に的確に対応していく必要がある。

加えて、デジタル化への対応や、激甚化・頻発化する自然災害への備えを進めるとともに、子供からシニアまで生涯を通じていきいきと活躍できる社会をつくり、誰一人、どの地域も取り残すことのない「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現する。

令和3年度重点施策

1 安心・安全の強化

- (1) 感染拡大防止と医療提供体制の強化
- (2) 危機や災害に強い埼玉の構築
- (3) 県民の暮らしを守る

2 DXの推進と県経済の回復・成長

- (1) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- (2) 埼玉の稼げる力の向上
- (3) 魅力ある埼玉の発信

3 持続可能で豊かな未来への投資

- (1) 埼玉版SDGsの推進
 - ・ 「ワンチーム埼玉」による推進体制の強化
 - ・ 埼玉の豊かな水とみどりを守り育む
 - ・ 未来を創る人材への投資
- (2) 誰もが活躍できる社会の実現
- (3) 未来を見据えた基盤づくり

5か年計画に基づく各施策の推進

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

- ・ 子供を安心して生み育てる希望をかなえる
- ・ 誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

分野Ⅱ 生活の安心を高める

- ・ 医療の安心を提供する
- ・ 暮らしの安心・安全を確保する
- ・ 危機や災害に備える

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

- ・ 一人一人が人財として輝ける子供を育てる
- ・ 多彩な人財が活躍できる社会をつくる

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

- ・ 埼玉の成長を生み出す産業を振興する
- ・ 埼玉の農林業の成長産業化を支援する
- ・ 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

- ・ 持続的発展が可能な社会をつくる
- ・ 豊かな自然と共生する社会をつくる

分野Ⅵ 魅力と誇りを高める

- ・ 県民が誇れる埼玉の魅力を高める
- ・ 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

議事(4) 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称） 基本フレーム（案）について

- ① 埼玉県の主要施策
- ② 第6期科学技術・イノベーション基本計画（答申素案・概要）
- ③ 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）基本フレーム（案）

科学技術・イノベーション基本計画について(答申素案)(概要)

現状認識

国内外における情勢変化

- 世界秩序の再編の始まりと、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の覇権争いの激化
- 気候危機などグローバル・アジェンダの脅威の現実化
- ITプラットフォームによる情報独占と、巨大な富の偏在化

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 国際社会の大きな変化
 - 感染拡大防止と経済活動維持のためのスピード感のある社会変革
 - サプライチェーン寸断が迫る各国経済の持続性と強靭性の見直し
- 激変する国内生活
 - テレワークやオンライン教育をはじめ、新しい生活様式への変化

科学技術・イノベーション政策の振り返り

- 目的化したデジタル化と相対的な研究力の低下
 - デジタル化は既存の業務の効率化が中心、その本来の力が未活用
 - 論文に関する国際的地位の低下傾向や厳しい研究環境が継続
- 科学技術基本法の改正
 - 科学技術・イノベーション政策は、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資するものへ

「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」の両立が不可欠

我が国が目指すべき社会(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

【持続可能性の確保】

- SDGsの達成を見据えた**持続可能な地球環境**の実現
- **現世代のニーズを満たし、将来の世代が豊かに生きていける社会**の実現

【強靭性の確保】

- 災害や感染症、サイバーテロ、厳しさを増す安全保障環境、サプライチェーン寸断等の脅威に対する**総合的な安全保障**の実現

【経済的な豊かさとの質的な豊かさの実現】

- 誰もが**能力を伸ばし**、それを活かした**多様な働き方**を可能とする教育・労働・雇用環境の実現
- 人生100年時代に**生涯にわたり健康で社会参加**し続けられる環境の実現
- 人々が夢を持ち続け、コミュニティにおける**自らの存在を常に肯定し活躍**できる社会の実現

この社会像に「信頼」や「分かち合い」という**我が国の伝統的価値観**を組み込み、**Society 5.0**として世界に発信 国際社会に貢献し、世界の**人材と投資**を呼び込む

Society 5.0の実現に必要なもの

サイバー空間とフィジカル空間の融合による**持続可能で強靭な社会への変革** × **新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造** × **新たな社会を支える人材の育成**

「社会変革」を断行するとともに、その先を見据えた「未来への投資(知と人材)」を推進

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- 総合知やエビデンスを活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」と現状からの「フォーキャスト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 **約30兆円**、官民合わせた研究開発投資の総額 **約120兆円** を目指す

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革

- サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出**
 - ・ 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完遂（ベースレジストリ整備等）
 - ・ Beyond 5G、スパコン、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ・技術の整備・開発
- 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進**
 - ・ 革新的環境イノベーション技術の研究開発（基金活用等）・低コスト化、循環経済への移行
- レジリエントで安全・安心な社会の構築**
 - ・ 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
- 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成**
 - ・ SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
- 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)**
 - ・ スマートシティ・スーパーシティの創出、官民連携プラットフォームによる全国展開、万博での国際展開
- 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用**
 - ・ 総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略*の見直し・策定と研究開発等の推進
 - ・ SIPやムーンショット等の推進、知財・標準の活用等による市場獲得、科学技術外交の推進

※AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築**
 - ・ 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
 - ・ 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
 - ・ 人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学研究のDX）
- 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)**
 - ・ 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
 - ・ 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張**
 - ・ 多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界に伍する研究大学の更なる成長）
 - ・ 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムへの転換

- ・ 初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
- ・ 大学等における多様なカリキュラムやプログラムの提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

議事(4) 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称） 基本フレーム（案）について

- ① 埼玉県の主要施策
- ② 第6期科学技術・イノベーション基本計画（答申素案・概要）
- ③ 埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）基本フレーム（案）

埼玉県科学技術・イノベーション基本計画（仮称）基本フレーム（案）

1 策定の趣旨、計画の位置づけ

少子高齢化や環境・エネルギー問題への対応等の社会課題の解決に寄与する、ポストコロナ時代を見通した新たな科学技術及びイノベーション推進の振興政策の指針とする。

これからの10年を見据え、科学技術の活用による産業振興や地域課題の解決、人材育成を柱に据えた計画とする。

2 計画の期間

令和4年度～令和8年度の5年間

3 科学技術・イノベーション振興における課題

- ① 暮らしの安心を支える健康・医療・福祉分野での科学技術向上
- ② 環境負荷の少ない持続可能な社会の構築
- ③ 行政サービスのデジタル化
- ④ 科学技術を活かした企業等の生産性向上、イノベーション創出による付加価値の高い産業活動の促進
- ⑤ 稼げる中小企業を育成するサポート体制の構築
- ⑥ 未来を担う科学技術人材の育成
- ⑦ 本県の産業を支えるデジタル人材の育成

4 ビジョン（基本理念、基本目標）

基本理念

県民生活の質の向上と地域産業の振興に資するイノベーションの推進により、科学技術の恩恵を県民と企業が享受する社会の実現

基本目標、基本施策

基本目標Ⅰ 技術の実装

- ① 生活の安心を高める医療・健康・福祉関連技術の普及
- ② 環境負荷の少ない持続可能な社会をつくる新技術の普及
- ③ 県民生活の利便性を向上させるデジタル技術の活用

基本目標Ⅱ 産業振興

- ① IoT・デジタル化の推進による企業の実業性向上
- ② 地域の成長を導く次世代産業の育成と企業集積
- ③ 企業の技術力を伸ばすサポート体制の構築

基本目標Ⅲ 教育、人材育成

- ① 科学技術に触れる機会の提供
- ② 児童生徒の興味・関心を高める理科教育の推進
- ③ 科学技術を担うプロフェッショナル人材の育成